



第59期 中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第59期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の動向など不透明な要因があるものの、好調な企業業績を背景とした設備投資が拡大を続け、回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、製造業を中心とした旺盛な設備投資に加え、新設住宅着工戸数も堅調さを維持し、需要は順調に推移いたしました。

このような情勢下にあって当社グループは、市場環境の変化に対応した新製品の開発を積極的に進め、各種セールや展示会、内覧会などの販売促進活動を通じ、新規市場の開拓と既存市場の深耕拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は289億7千9百万円と前年同期比14.7%の増収となり、経常利益は42億1千万円と前年同期比21.3%の増益、中間純利益は23億7千6百万円と前年同期比13.9%の増益となりました。

次に配電盤関連事業につきましてご説明申しあげます。

配電盤部門につきましては、電設・電材市場が活況に推移し、キュービクル・分電盤の需要が増加しました。また、情報・通信市場向け電源盤の市場拡大や、分岐ブレーカにプラグイン方式を採用した分電盤「i シリーズ」の充実、キュービクルのトップランナートランス使用の法制化などにより、売上高

は128億9千4百万円と前年同期比26.9%の増収となりました。

キャビネット部門につきましては、旺盛な設備投資が継続するなか、フレーム式自立キャビネットや屋外用キャビネットなどが伸張しました。また、高気密樹脂製プラボックス「PLABO」など、情報・通信市場向けに拡販活動を進めた結果、売上高は117億5千2百万円と前年同期比4.5%の増収となりました。

遮断器・開閉器部門につきましては、機械設備用電源および分電盤の需要拡大により、売上高は19億7千1百万円と前年同期比5.7%の増収となりました。

パーツ・その他部門につきましては、熱関連機器や商品オプションパーツのシリーズ強化と拡販活動に努めた結果、売上高は22億4千6百万円と前年同期比15.5%の増収となりました。

金型関連事業につきましては、売上高1億1千6百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済や原油価格の動向が与える影響には留意する必要があるものの、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、市場ニーズを的確に把握した新製品の開発と市場投入を積極的に行うとともに、高品質な製品を安定して供給することで、標準メーカーとしてのブランド力の定着と強化を図ってまいります。

なお、当社の中間配当金につきましては、平成18年11月15日開催の取締役会におきまして、前中間期に比べ4円増配し、1株につき17円をお支払いすることに決定させていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年11月

取締役社長 加藤時夫

連結

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成18年 9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年 9月30日現在)	前 期 (平成18年 3月31日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		28,204	27,437	30,725
現金及び預金		3,885	6,065	4,703
受取手形及び売掛金		14,621	12,606	14,339
有 価 証 券		3,798	3,601	6,399
た な 卸 資 産		4,655	4,211	4,365
繰 延 税 金 資 産		895	738	893
そ の 他		642	528	310
貸 倒 引 当 金		△295	△314	△286
固 定 資 産		38,028	32,819	34,844
有 形 固 定 資 産		26,598	23,448	24,094
建物及び構築物		9,446	9,591	9,494
機械装置及び運搬具		6,528	6,002	6,035
土 地		6,210	6,210	6,210
建設仮勘定		3,059	252	1,026
そ の 他		1,354	1,391	1,328
無 形 固 定 資 産		47	56	48
投資その他の資産		11,382	9,314	10,702
投資有価証券		6,845	6,244	7,597
不動産信託受益権		1,645	1,669	1,656
長期性預金		500	310	200
前払年金費用		909	—	662
繰延税金資産		—	125	—
そ の 他		1,487	988	594
貸 倒 引 当 金		△ 5	△ 24	△ 8
資 産 合 計		66,232	60,256	65,570

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		9,005	7,206	9,480
支払手形及び買掛金		2,665	2,433	2,605
未払法人税等		1,817	1,593	2,217
賞与引当金		1,381	1,230	1,301
役員賞与引当金		30	—	—
その他		3,110	1,948	3,356
固 定 負 債		632	268	758
長期未払金		165	167	167
繰延税金負債		364	—	488
その他		101	101	101
負 債 合 計		9,637	7,475	10,238
(資 本 の 部)				
資 本 金		—	6,578	6,578
資 本 剰 余 金		—	6,989	6,989
利 益 剰 余 金		—	39,658	41,758
株式等評価差額金		—	964	1,418
自 己 株 式		—	△1,410	△1,414
資 本 合 計		—	52,780	55,331
負 債 ・ 資 本 合 計		—	60,256	65,570
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本		55,364	—	—
資 本 金		6,578	—	—
資 本 剰 余 金		6,990	—	—
利 益 剰 余 金		43,212	—	—
自 己 株 式		△1,416	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等		1,230	—	—
その他有価証券評価差額金		1,230	—	—
純 資 産 合 計		56,594	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計		66,232	—	—

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高		28,979	25,270	54,897
売 上 原 価		18,834	16,128	35,040
売 上 総 利 益		10,145	9,141	19,856
販売費及び一般管理費		5,965	5,698	11,786
営 業 利 益		4,180	3,443	8,070
営 業 外 収 益		203	181	330
受 取 利 息		16	12	25
受 取 配 当 金		59	56	67
不 動 産 信 託 受 益 権 収 入		47	42	90
そ の 他		80	70	147
営 業 外 費 用		173	154	322
支 払 利 息		0	0	0
売 上 割 引		143	123	258
そ の 他		29	31	62
経 常 利 益		4,210	3,470	8,078
特 別 利 益		0	336	374
固 定 資 産 売 却 益		0	274	275
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—	62	99
特 別 損 失		63	173	290
固 定 資 産 除 売 却 損		63	173	290
税金等調整前中間(当期)純利益		4,146	3,633	8,162
法人税、住民税及び事業税		1,772	1,549	3,260
法 人 税 等 調 整 額		△1	△1	156
中 間 (当 期) 純 利 益		2,376	2,085	4,746

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

中間連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

項 目	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	6,578	6,989	41,758	△1,414	53,912	1,418	1,418	55,331
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△861		△861			△861
役員賞与(注)			△61		△61			△61
中間純利益			2,376		2,376			2,376
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△188	△188	△188
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,453	△1	1,452	△188	△188	1,263
平成18年9月30日残高	6,578	6,990	43,212	△1,416	55,364	1,230	1,230	56,594

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

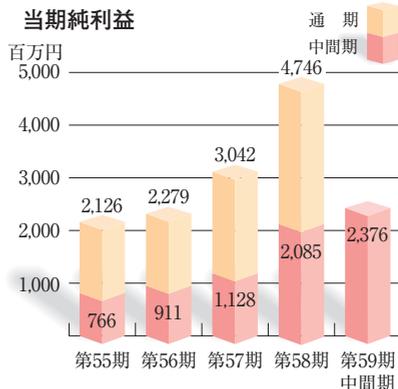
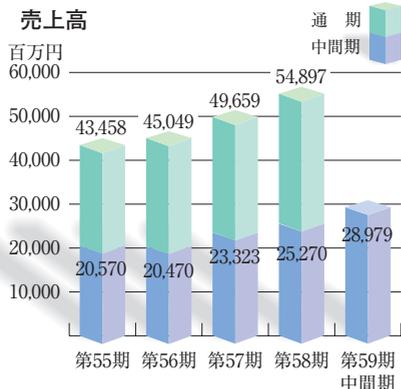
(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,206	2,911	7,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,251	△3,231	△4,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		△862	△487	△1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		92	△807	1,020
現金及び現金同等物の期首残高		6,682	5,662	5,662
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,775	4,855	6,682

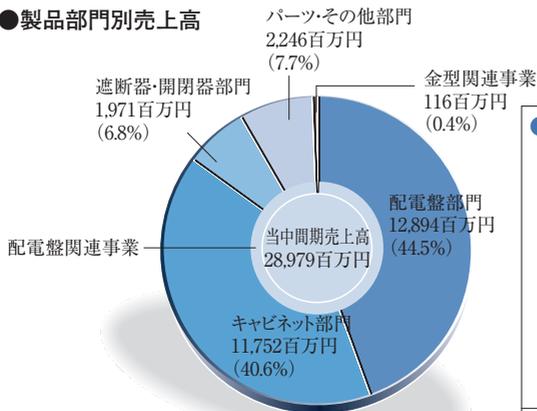
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結決算の概要

●売上高・当期純利益の推移



●製品部門別売上高



●配電盤関連事業

〔配電盤部門〕

キュービクル、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱等

〔キャビネット部門〕

金属製キャビネット、樹脂製キャビネット、システムラック等

〔遮断器・開閉器部門〕

ブレーカ、開閉器等

〔パーツ・その他部門〕

熱関連機器、地中関連、パーツ等

●金型関連事業

金型等

連結子会社

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日東エンジニアリング株式会社	50百万円	100%	金型等の製造・販売

単独

中間貸借対照表の要旨

(平成18年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,572	流動負債	8,988
		固定負債	640
固定資産	38,074	負債合計	9,628
有形固定資産	26,582	(純資産の部)	
無形固定資産	47	株主資本	54,788
投資その他の資産	11,444	資本剰余金	6,578
資産合計	65,647	資本剰余金	6,990
		利益剰余金	42,636
		自己株式	△1,416
		評価・換算差額等	1,230
		その他有価証券評価差額金	1,230
		純資産合計	56,018
		負債・純資産合計	65,647

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

中間損益計算書の要旨

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
売上高	28,863
売上原価	18,756
売上総利益	10,107
販売費及び一般管理費	5,952
営業利益	4,154
営業外収益	212
営業外費用	173
経常利益	4,194
特別利益	—
特別損失	62
税引前中間純利益	4,131
法人税、住民税及び事業税	1,761
中間純利益	2,370

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

会社の概要

(平成18年9月30日現在)

- 商号 日東工業株式会社
- 英文社名 NITTO KOGYO CORPORATION
- 本社 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地 (☎480-1189)
- 設立年月日 昭和23年11月24日
- 資本金 6,578,630,200円
- 事業内容 電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
- 支店 東京
- 工場 名古屋、菊川、磐田、中津川、唐津、花巻、栃木野木
- 主要な営業所 東京中央、横浜、さいたま、水戸、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡
- 従業員数 1,764名

役員

(平成18年11月29日現在)

- 取締役社長 加藤 時夫
- 取締役副社長 中川 嗣道 (生産本部管掌)
- 取締役副社長 大葉 正之 (技術本部管掌、海外事業推進室担当)
- 常務取締役 山本 博夫 (生産本部長)
- 常務取締役 丹羽 鈴雄 (技術本部長兼技術企画室長兼技術管理室長兼品質保証室担当)
- 常務取締役 永草 基己 (管理本部長兼経営企画室長兼環境安全室長)
- 常務取締役 加藤 幸一 (営業本部長)
- 取締役 竹内 正友 (営業本部副本部長兼東京支店長)
- 取締役 森川 和昭 (配電盤事業部長)
- 取締役 松下 隆行 (機材事業部長)
- 常勤監査役 滝野 逸雄
- 監査役 鮎澤 多俊
- 監査役 青木 弘雄
- 監査役 原 田 稔

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

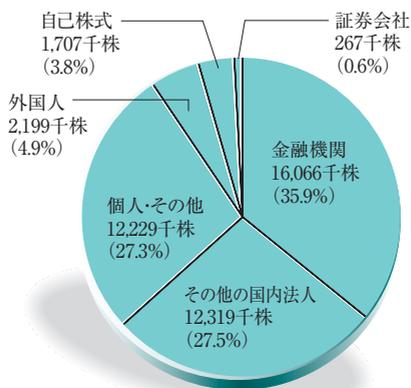
●株式・株主の状況

発行可能株式総数 96,203,000株
 発行済株式の総数 44,789,848株
 株主数 5,205名
 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
名 東 興 産 株 式 会 社	6,778 千株	15.1 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,366	7.5
株式会社みずほコーポレート銀行	1,926	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,644	3.7
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.5
日 東 工 業 取 引 先 持 株 会	1,217	2.7
有 限 会 社 伸 和 興 産	1,042	2.3
株式会社損害保険ジャパン	1,000	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	876	2.0
みずほ信託銀行株式会社	842	1.9

(注) 当社は自己株式1,707千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

●所有者別分布の状況





●インターネットホームページのご案内●
アドレス▶<http://www.nito.co.jp/>

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
上記基準日	3月31日
配当受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 (☎460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 ☎0120-78-2031
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告によります。ただしやむを得ない事由により電子公告が できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告掲載アドレス (http://www.nito.co.jp/)
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.nito.co.jp/IR/
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単 元 株 式 数	100株

お知らせ

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求および買増請求、配当金のお支払い、住所変更届、改印届などのお届出ならびにその他のお問合せなどは、上記株主名簿管理人の事務取扱場所ならびに取次所でお取扱いいたします。(お届出に必要な各用紙のご請求は、フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。) なお「株式会社証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届および手続きなどに関するお問合せは、お取引先の証券会社へお願いいたします。